



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月15日

上場会社名 スーパーバッグ株式会社

上場取引所

東

コード番号 3945

URL <https://www.superbag.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 樋口 肇

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 鈴木 崇之

TEL 04-2938-1244

定時株主総会開催予定日 2026年6月26日

配当支払開始予定日

2026年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2026年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	28,162	2.1	758	△15.9	828	△19.0	800	△18.0
2025年3月期	27,579	2.8	901	△12.8	1,022	△5.0	976	12.7

(注) 包括利益 2026年3月期 980百万円(39.0%) 2025年3月期 705百万円(△44.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	539.29	—	15.6	5.8	2.7
2025年3月期	658.65	—	22.0	6.8	3.3

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 62百万円 2025年3月期 80百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	13,761	5,559	40.3	3,734.88
2025年3月期	14,600	4,730	32.3	3,181.24

(参考) 自己資本 2026年3月期 5,546百万円 2025年3月期 4,718百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	△91	△420	△717	1,558
2025年3月期	801	239	△763	2,780

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	—	—	105.00	105.00	155	15.9	3.5
2026年3月期	—	—	—	110.00	110.00	163	20.4	3.2
2027年3月期(予想)	—	—	—	110.00	110.00		23.0	

(注) 2025年3月期期末配当金の内訳 普通配当 90円00銭 記念配当 15円00銭

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	29,000	3.0	920	21.3	980	18.3	710	△11.3	478.24

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 一社(社名) 一、除外 1社(社名) 上海世霸包装材料有限公司

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2026年3月期	1,686,154株	2025年3月期	1,686,154株
2026年3月期	201,005株	2025年3月期	202,997株
2026年3月期	1,484,595株	2025年3月期	1,482,445株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	27,670	2.5	767	△21.6	832	△20.3	636	△6.8
2025年3月期	27,000	3.0	979	△3.8	1,044	△0.9	683	△20.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	428.92	—
2025年3月期	460.95	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	12,856	5,031	39.1	3,387.80
2025年3月期	14,041	4,465	31.8	3,011.13

(参考) 自己資本 2026年3月期 5,031百万円 2025年3月期 4,465百万円

2. 2027年3月期の個別業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	28,500	3.0	890	15.9	950	14.1	700	9.9	471.51

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、(添付資料)4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、継続的な物価上昇による個人消費への影響が懸念されるほか、為替相場の動向や米国の通商政策、さらには中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー供給の不安定化等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、国内の雇用・所得環境の改善を背景に、来店型店舗における包装資材需要は高まっており、紙製品事業は好調に推移いたしました。また、EC市場拡大と環境意識の定着から、紙製宅配資材の販売も堅調に推移いたしました。また、原材料価格・物流コストの高騰といった厳しい事業環境が続いております。

このような環境のもと、当社グループは2024年5月10日に第2次中期経営計画『環境と共に歩む次世代パッケージ企業～創業120年の誇りを胸に～』を公表いたしました。『成長戦略の追求と環境経営基盤の構築』を基本方針とし、「紙製品事業への注力」、「新規事業開拓」、「環境偏差値向上」、「人的資本・ガバナンス強化」、「経営基盤戦略」に注力し、企業価値の向上に取り組んでまいります。

当連結会計年度においては、宅配袋・紙器を中心とした成長牽引製品の拡販強化、生産リソースの再配置によるグループ全体の経営資源の最適化及び人事制度改革による人的資本の強化に取り組むとともに、政策保有株式を縮減することで資本効率化を推進してまいりました。しかしながら、生産設備の整備・メンテナンス実施に伴う工場利益率の低下に加え、インフレによるコスト上昇への価格転嫁の遅れが利益を押し下げる要因となりました。今後は、販売価格への適正な価格転嫁を進めていくとともに、積極的な設備投資を実行していくことで、収益性拡大と生産能力増強を図ってまいります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は28,162百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益758百万円（前年同期比15.9%減）、経常利益828百万円（前年同期比19.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益800百万円（前年同期比18.0%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、各セグメントのセグメント損益（営業損益）は、「セグメント情報」に記載のとおり、各セグメントに配分していない全社費用704百万円を配分する前の金額であります。

「紙製品事業」

紙製品事業につきましては、重点ターゲット市場への拡販により主力の国内向けの宅配袋、紙器の販売が好調に推移したものの、一部取引先からの受注減少により、売上高は前年同期に比べ8百万円増加して15,248百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は、紙製品事業へのリソース集中・生産体制の効率化施策を推進するも、原材料費や人件費等のコストが増加したことに加えて、生産設備の整備費用の計上及びメンテナンス実施による工場利益率低下の影響から、前年同期に比べ180百万円減少して1,085百万円となりました。

「化成品事業」

化成品事業につきましては、飲食店をはじめとするテイクアウト用ポリ袋のニーズを取り込んだことにより、売上高は前年同期に比べ68百万円増加して5,752百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は、海外調達先の多様化により、前年同期に比べ51百万円増加して169百万円となりました。

「その他事業」

その他事業につきましては、S・V・S（スーパーバッグ・バンダー・システム）を主たる事業として展開しております。売上高はイベント向け包装用品の受注獲得等により、前年同期に比べ506百万円増加して7,161百万円となりました。品目ごとの販売構成では、包装用品、清掃用品のほか、事務用品の販売が増加しております。セグメント利益（営業利益）は、取引先の店舗数増加に伴いバンダーアイテムの取扱いが増加したことから、前年同期に比べ6百万円増加して207百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

総資産は、前連結会計年度末に比べ838百万円減少して13,761百万円となりました。流動資産は、棚卸資産が183百万円増加、未収入金が57百万円増加した一方、現金及び預金が1,215百万円減少、電子記録債権が239百万円減少、受取手形が60百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ1,271百万円減少の8,901百万円となりました。固定資産は、減価償却で285百万円減少、繰延税金資産が180百万円減少、投資有価証券の売却で208百万円減少した一方、設備投資等により637百万円増加、退職給付に係る資産が213百万円増加、差入保証金が136百万円増加、投資有価証券の時価評価額が118百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ432百万円増加の4,859百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,668百万円減少して8,202百万円となりました。これは、繰延税金負債が96百万円増加した一方、電子記録債務及び設備関係電子記録債務が806百万円減少、短期借入金及び長期借入金が467百万円減少、支払手形及び買掛金が184百万円減少、未払法人税等が177百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ829百万円増加して5,559百万円となりました。これは、剰余金の配当で155百万円減少した一方、利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純利益計上により800百万円増加、退職給付に係る調整累計額が198百万円増加したことなどによるものであります。この結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べ553.64円増加し3,734.88円に、自己資本比率は、前連結会計年度末の32.3%から40.3%になりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は1,558百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,221百万円減少しております。その内訳は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は、91百万円（前年同期は801百万円の増加）となりました。

これは、税金等調整前当期純利益1,066百万円、減価償却費285百万円等資金が増加したものの、仕入債務の減少1,012百万円、法人税等の支払額315百万円、棚卸資産の増加183百万円等資金が減少したことなどによるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、420百万円（前年同期は239百万円の増加）となりました。

これは、投資有価証券の売却による収入302百万円等資金が増加したものの、固定資産の取得による支出548百万円、差入保証金の差入による支出161百万円等資金が減少したことなどによるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、717百万円（前年同期は763百万円の減少）となりました。

これは、借入金が純額で467百万円減少、リース債務の返済による支出95百万円、配当金の支払額153百万円等資金が減少したことなどによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率	17.7%	21.0%	26.5%	32.3%	40.3%
時価ベースの自己資本比率	11.9%	14.4%	24.4%	23.1%	24.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	8.4年	65.0年	3.6年	3.9年	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.1倍	0.7倍	13.1倍	11.4倍	—

(注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

- ①各指標は、いずれも連結ベースの財務数値によって算出しております。
- ②株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ③有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。
- ④キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。
- ⑤利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移することが期待されます。一方で、米国政策の動向や、緊迫化する中東情勢などの地政学リスクに起因する原材料・エネルギー価格の変動など、景気の先行きは一層不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループといたしましては、2024年5月10日に公表いたしました第2次中期経営計画『環境と共に歩む次世代パッケージ企業～創業120年の誇りを胸に～』において『成長戦略の追求と環境経営基盤の構築』を基本方針とした3ヵ年計画として取り組んでまいります。2027年3月期は計画の最終年度にあたり、トータルパッケージ提案の推進、宅配資材・紙器など成長分野への経営資源の集中、設備更新・環境関連への積極的な投資を実行していくことで、現中期経営計画の総仕上げを行うとともに、次期中期経営計画を策定し、更なる成長ステージへの挑戦を続けてまいります。

そのために、

- ①紙製品事業への注力
- ②環境配慮製品を含めた新規事業開拓
- ③環境偏差値向上への取り組み
- ④人的資本への取り組みとガバナンス強化
- ⑤経営基盤戦略（社内システム高度化、サプライチェーン強化他）

を経営基本方針として定め、持続的な成長と長期利益の実現に取り組んでまいります。

2027年3月期の連結業績につきましては、売上高29,000百万円、営業利益920百万円、経常利益980百万円、親会社株主に帰属する当期純利益710百万円を予想しております。

当社単体の業績につきましては、売上高28,500百万円、営業利益890百万円、経常利益950百万円、当期純利益700百万円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び期間での比較可能性を確保するため、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内他社の採用動向を踏まえつつ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,834	1,619
受取手形	89	29
売掛金	3,737	3,745
電子記録債権	756	517
商品及び製品	2,133	2,323
仕掛品	241	250
原材料及び貯蔵品	283	268
その他	115	167
貸倒引当金	△19	△17
流動資産合計	10,173	8,901
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,978	4,019
減価償却累計額	△3,354	△3,397
建物及び構築物(純額)	624	621
機械装置及び運搬具	7,152	7,163
減価償却累計額	△6,481	△6,256
機械装置及び運搬具(純額)	671	907
土地	644	644
リース資産	557	352
減価償却累計額	△418	△226
リース資産(純額)	139	126
建設仮勘定	24	33
その他	386	371
減価償却累計額	△365	△348
その他(純額)	20	22
有形固定資産合計	2,123	2,356
無形固定資産		
ソフトウェア	59	53
その他	40	149
無形固定資産合計	99	202
投資その他の資産		
投資有価証券	1,483	1,395
差入保証金	106	242
退職給付に係る資産	385	598
繰延税金資産	226	45
その他	3	19
貸倒引当金	△0	△1
投資その他の資産合計	2,204	2,300
固定資産合計	4,427	4,859
資産合計	14,600	13,761

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,334	2,150
電子記録債務	2,569	1,740
短期借入金	1,147	984
リース債務	177	51
未払金	434	436
未払法人税等	215	38
未払消費税等	85	15
契約負債	11	25
賞与引当金	214	221
設備関係電子記録債務	10	32
設備関係未払金	23	52
その他	132	135
流動負債合計	7,356	5,884
固定負債		
長期借入金	1,726	1,421
リース債務	83	155
繰延税金負債	—	96
役員退職慰労引当金	45	39
退職給付に係る負債	657	603
固定負債合計	2,513	2,317
負債合計	9,870	8,202
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,374	1,374
資本剰余金	1,242	1,244
利益剰余金	1,984	2,629
自己株式	△373	△370
株主資本合計	4,228	4,878
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	340	417
繰延ヘッジ損益	△0	2
為替換算調整勘定	178	79
退職給付に係る調整累計額	△28	169
その他の包括利益累計額合計	489	668
非支配株主持分	11	12
純資産合計	4,730	5,559
負債純資産合計	14,600	13,761

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	27,579	28,162
売上原価	22,074	22,694
売上総利益	5,504	5,467
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,357	1,403
保管費	919	957
給料及び手当	1,366	1,416
賞与引当金繰入額	111	117
退職給付費用	36	52
賃借料	136	134
旅費及び交通費	76	70
その他の経費	599	557
販売費及び一般管理費合計	4,602	4,709
営業利益	901	758
営業外収益		
受取配当金	45	38
持分法による投資利益	80	62
為替差益	0	—
受取賃貸料	25	7
その他	42	32
営業外収益合計	195	141
営業外費用		
支払利息	69	61
為替差損	—	5
その他	5	3
営業外費用合計	74	71
経常利益	1,022	828
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	298	96
為替換算調整勘定取崩益	—	153
特別利益合計	299	250
特別損失		
固定資産除却損	1	12
投資有価証券売却損	0	—
子会社清算損	284	—
特別損失合計	287	12
税金等調整前当期純利益	1,034	1,066
法人税、住民税及び事業税	282	73
法人税等調整額	△222	191
法人税等合計	60	265
当期純利益	974	800
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△1	△0
親会社株主に帰属する当期純利益	976	800

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	974	800
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△168	76
繰延ヘッジ損益	△2	2
為替換算調整勘定	△31	△106
退職給付に係る調整額	△88	198
持分法適用会社に対する持分相当額	20	9
その他の包括利益合計	△269	180
包括利益	705	980
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	707	979
非支配株主に係る包括利益	△2	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,374	1,241	1,141	△376	3,380
当期変動額					
剰余金の配当			△133		△133
親会社株主に帰属する 当期純利益			976		976
自己株式の取得				△0	△0
譲渡制限付株式報酬		1		3	5
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1	843	3	848
当期末残高	1,374	1,242	1,984	△373	4,228

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	509	1	187	59	758	13	4,153
当期変動額							
剰余金の配当							△133
親会社株主に帰属する 当期純利益							976
自己株式の取得							△0
譲渡制限付株式報酬							5
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△168	△2	△9	△88	△269	△2	△271
当期変動額合計	△168	△2	△9	△88	△269	△2	577
当期末残高	340	△0	178	△28	489	11	4,730

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,374	1,242	1,984	△373	4,228
当期変動額					
剰余金の配当			△155		△155
親会社株主に帰属する 当期純利益			800		800
自己株式の取得				△1	△1
譲渡制限付株式報酬		1		4	5
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1	644	3	649
当期末残高	1,374	1,244	2,629	△370	4,878

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	340	△0	178	△28	489	11	4,730
当期変動額							
剰余金の配当							△155
親会社株主に帰属する 当期純利益							800
自己株式の取得							△1
譲渡制限付株式報酬							5
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	76	2	△98	198	178	0	179
当期変動額合計	76	2	△98	198	178	0	829
当期末残高	417	2	79	169	668	12	5,559

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,034	1,066
減価償却費	268	285
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△48	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12	7
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△35	14
受取利息及び受取配当金	△46	△40
支払利息	69	61
持分法による投資損益 (△は益)	△80	△62
投資有価証券売却損益 (△は益)	△298	△96
固定資産売却損益 (△は益)	△0	—
固定資産除却損	1	12
為替換算調整勘定取崩益	—	△153
子会社清算損益 (△は益)	284	—
売上債権の増減額 (△は増加)	586	292
棚卸資産の増減額 (△は増加)	130	△183
仕入債務の増減額 (△は減少)	△761	△1,012
未収入金の増減額 (△は増加)	13	△62
未払債務の増減額 (△は減少)	△33	93
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△43	△70
その他	△56	24
小計	997	175
利息及び配当金の受取額	107	111
利息の支払額	△70	△62
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△232	△315
営業活動によるキャッシュ・フロー	801	△91
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△10	△0
投資有価証券の売却による収入	588	302
固定資産の取得による支出	△333	△548
固定資産の売却による収入	0	—
固定資産の除却による支出	△0	△8
差入保証金の差入による支出	—	△161
その他	△4	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	239	△420
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△20	—
長期借入れによる収入	830	700
長期借入金の返済による支出	△1,363	△1,167
自己株式の取得による支出	△0	△1
リース債務の返済による支出	△77	△95
配当金の支払額	△132	△153
財務活動によるキャッシュ・フロー	△763	△717
現金及び現金同等物に係る換算差額	△30	8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	246	△1,221
現金及び現金同等物の期首残高	2,533	2,780
現金及び現金同等物の期末残高	2,780	1,558

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、紙手提袋を主とした紙袋、レジ袋を主としたポリ袋の製造・販売ならびに用度品、消耗資材の一括受注納品システムS・V・S（スーパーバッグ・ベンダー・システム）を中心とした事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品の内容及びサービスの販売方法を基礎としたセグメントから構成されており、「紙製品事業」「化成品事業」「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	紙製品事業	化成品事業	その他事業	計		
売上高						
紙袋	12,549	—	—	12,549	—	12,549
紙器	1,763	—	—	1,763	—	1,763
その他紙製品	926	—	—	926	—	926
ポリ袋	—	4,844	—	4,844	—	4,844
その他化成品	—	839	—	839	—	839
その他商品	—	—	6,655	6,655	—	6,655
顧客との契約から生じる 収益	15,239	5,684	6,655	27,579	—	27,579
外部顧客への売上高	15,239	5,684	6,655	27,579	—	27,579
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	15,239	5,684	6,655	27,579	—	27,579
セグメント利益	1,266	118	200	1,584	△682	901
セグメント資産	5,680	1,362	1,555	8,598	6,002	14,600
その他の項目						
減価償却費	183	2	0	185	82	268
持分法適用会社への 投資額	208	—	—	208	—	208
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	251	—	—	251	64	316

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△682百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額6,002百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額64百万円は、主に親会社の管理部門に係る設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	紙製品事業	化成品事業	その他事業	計		
売上高						
紙袋	12,420	—	—	12,420	—	12,420
紙器	1,894	—	—	1,894	—	1,894
その他紙製品	932	—	—	932	—	932
ポリ袋	—	4,946	—	4,946	—	4,946
その他化成品	—	805	—	805	—	805
その他商品	—	—	7,161	7,161	—	7,161
顧客との契約から生じる 収益	15,248	5,752	7,161	28,162	—	28,162
外部顧客への売上高	15,248	5,752	7,161	28,162	—	28,162
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	15,248	5,752	7,161	28,162	—	28,162
セグメント利益	1,085	169	207	1,463	△704	758
セグメント資産	5,964	1,333	1,675	8,972	4,788	13,761
その他の項目						
減価償却費	233	—	—	233	52	285
持分法適用会社への 投資額	209	—	—	209	—	209
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	474	—	—	474	162	637

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△704百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額4,788百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額162百万円は、主に親会社の管理部門に係る設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	3,181.24円	3,734.88円
1株当たり当期純利益	658.65円	539.29円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	976	800
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	976	800
普通株式の期中平均株式数(株)	1,482,445	1,484,595

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当連結会計年度末 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	4,730	5,559
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	11	12
(うち非支配株主持分(百万円))	(11)	(12)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	4,718	5,546
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	1,483,157	1,485,149

(重要な後発事象)

該当事項はありません。